



蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論、地球システムガバナンス、編書に「持続可能な開発目標とは何か」50歳。

ESDGs (持続可能な開発目標)

は文字通り、持続的な成長を果たすために、2030年の人類と地球のあり方を定めた目標のことである。国連加盟の全193カ国が15年に合意した未来の「世界のかたち」がそこに描かれている。

一方、大きな目標を掲げるSDGsは、即効性のある「解」を示していないと受け止められがちだ。しかし、将来に向けて「何を考えおおく必要があるのか」「何を忘れてはいけないのか」を示した「道しるべ」が、そこにある。世界を不安に陥れ

ている新型コロナウイルス対策においても、SDGsを中心とする持続可能性を高める考え方が鍵を握る。不透明な世界で、これだけは確実に、という目印があることは大きな救いになるはずである。

SDGsは、骨格となる17の「目標」(「ゴール」といふ)と、それぞれの目標をより具体的に示した169の「ターゲット」で構成されている。例えば、健康と福祉に関する目標③には13のターゲットが連なり、その中には感染症への対処や、ワクチンと医薬品の研究開発支援が掲げられている。

これらをいち早く実現していれば今回のパンデミック(世界的大流行)に対し、さらに踏み込んだ効果的な対処ができていたはずである。ただ、ワクチンの開発には1年程度かかるといわれる。それまでにいかに対処していくか、今まさに問われているところだ。

さて、SDGsで肝心なのは、「だ

て、より支援が必要な人たちの存在を明確にしている。しかし、現在の緊急経済対策は十分であろうか。明らかとなっているのは、非正規雇用者や接客業従業員、そして中小零細企業経営者といった、弱い立場の人々に、より大きなしわ寄せがいつていくことだ。

規制緩和を行えば、将来世代に対して気候変動によるさらなる負担をもたらすことになる。あるいは大企業の損失回復ばかりに目を配る政策は、さらなる格差拡大が懸念される。そもそも第2次世界大戦後の高度経済成長は、GDPの大きな伸びをもたらす一方、汚染物質を急増させ、気候変動といった地球の危機をもた

コロナ禍と向き合う道標に

れ一人取り残されない」で目標を達成するという理念である。日本で「6人に1人」といわれる相対的貧困に苦しむ人々を取り残さないことは、目標①「貧困をなくそう」が掲げる。中小零細企業の成長促進も、目標⑧「働きがいも経済成長も」が示す通りだ。

これらの目標は、コロナ禍におい

中長期的な復興への道筋だ。コロナ禍による経済的損失の甚大さは計り知れないものとなるだろう。ただ、このどん底から回復するためであっても、やみくもに経済的損失を補填するあまりに、別の問題を生じさせ

てしまつては本末転倒である。緊急経済対策の名のもとに、温暖化ガス排出の増大を容認するような

らした。コロナとの戦いで同じ轍を踏んではならない。

既にパンデミックにより、あらゆる社会・経済活動に影響が及んでいる。学校は長期休校となり、文化的行事やイベントもことごとく中止。モノの生産は鈍化あるいはストップし、多くの店舗は休業を余儀なくされている。このような状況が拡大、

長期化し、終息後も再開できないような深刻なダメージを受けてしまうことだけはなんとか避けなければならぬ。政府が緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大したのは、感染拡大に歯止めをかけることを最優先としたからである。その上で持続可能な社会を実現する「正しい対策」は何を目指すべきなのか。

戦いの中でも、どうすれば本当の意味で感染症に対処できるのかを考える萌芽は見え始めている。会議時間の短縮やテレワークの増加の経験は生かすべきだ。行き過ぎたグローバル化を見直し、地域経済の循環を促す視点も生かせるだろう。指針となるのは、人間と地球の健全な成長のために、目指すべき要点をチェックリストのように記し、すべての国が理想の姿として認めたSDGsである。その達成を旗印に「ポスト・コロナ」に向けた戦略を立てれば、新たな未来を築けるはずである。